

地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築（概要）

令和3年6月
新しい農村政策の在り方に関する検討会
長期的な土地利用の在り方に関する検討会

ー令和2年食料・農業・農村基本計画の具体化に向けてー

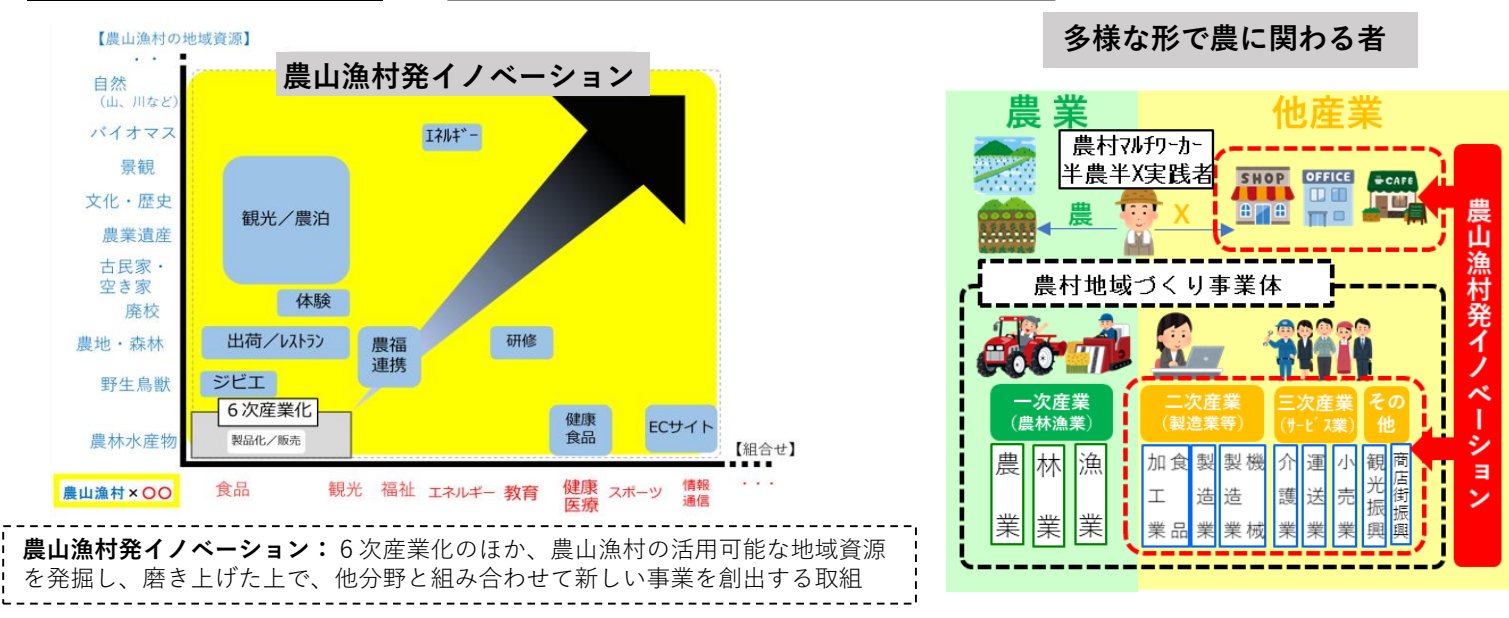
背景

- 新型コロナウイルス感染症の影響 ○人口・経済活動の大都市への過度な集中 ○テレワーク、兼業・副業等の新しいスタイルの働き方 ○田園回帰による人の流れの加速化 ○少子高齢化・人口減少
- 農村の持つ価値や魅力の再評価 ○持続的な低密度社会の実現 ○大都市から農村への人口分散 ○災害に強い持続的な国土保全、みどりの食料システム戦略、2050年カーボンニュートラル、SDGsへの貢献

今後の施策の方向性

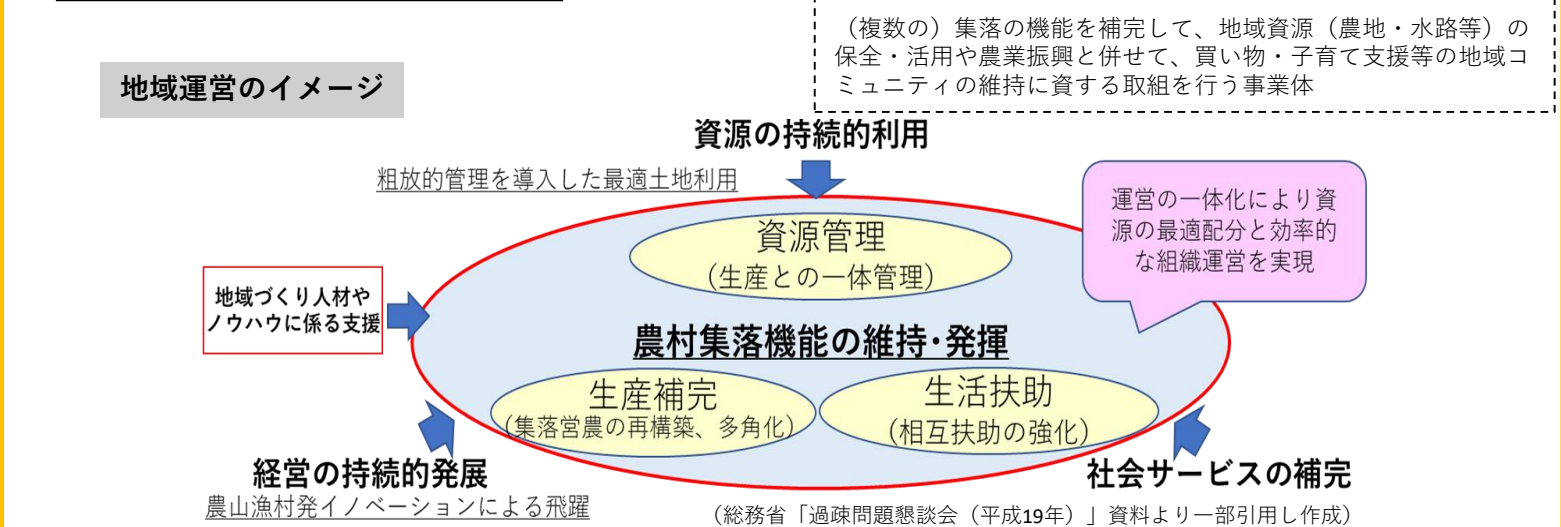
しごとづくりの施策 （農村における所得と雇用機会の確保）

- 農村の担い手として、多様な形で農に関わる者が十分な所得を確保できるよう、農村の地域資源をフル活用した「農山漁村発イノベーション」を推進



くらしの施策 （中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備）

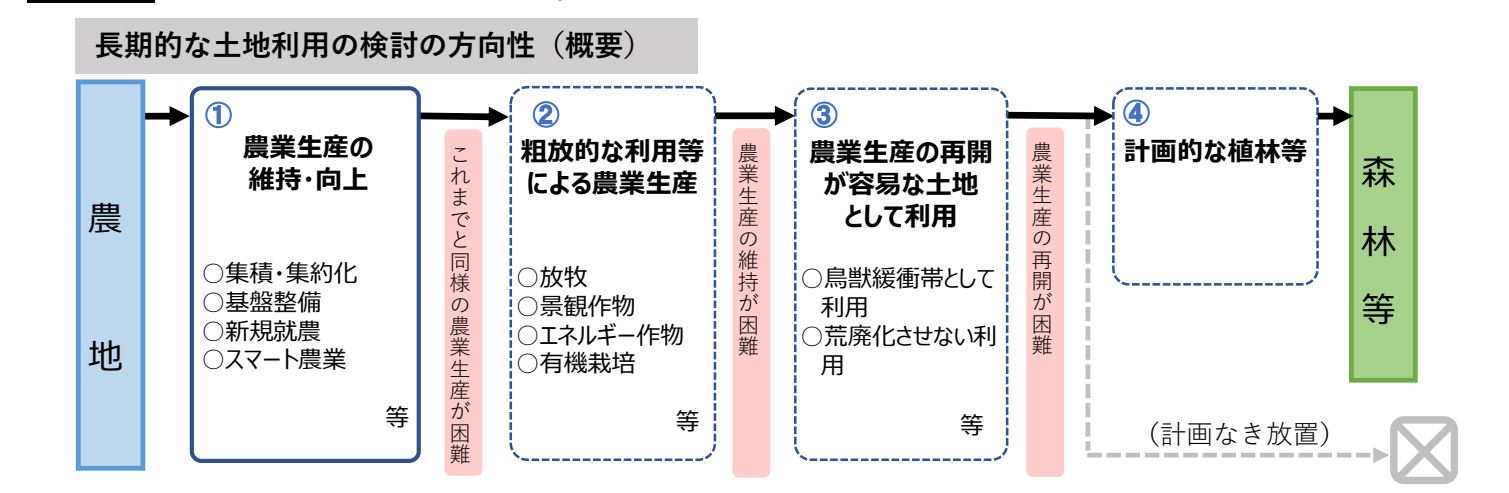
- 農村集落の共同活動の推進や、複数の農村集落の機能を補完する農村地域づくり事業体（農村RMO）の育成等



- 情報通信基盤など生活インフラの整備や、ため池の防災・減災対策の推進

土地利用の施策 （人口減少社会における長期的な土地利用の在り方）

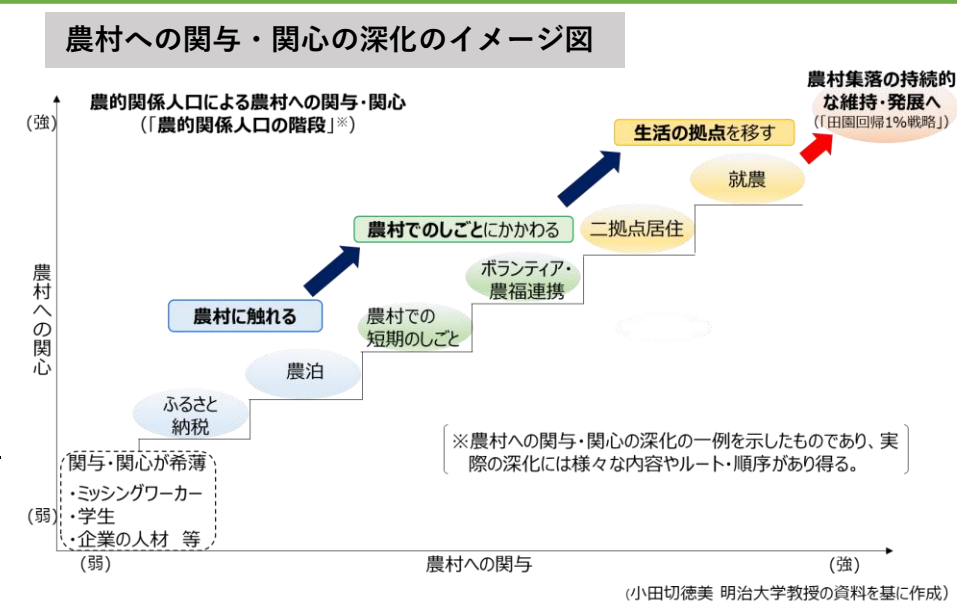
- 食料の安定供給のための農地の確保を前提として、有機農業や放牧など持続可能な土地利用とこれを支える農地・農業水利施設の整備



活力づくりの施策 （農村を支える新たな動きや活力の創出）

- 地域づくり人材の育成やネットワークづくり、地方自治体等に対する広域的なサポート体制の構築

- 農業体験等を通じた農村ファンづくりや、外部人材と農村とのマッチングの推進等による農的関係人口の創出・拡大



関係府省で連携した仕組みづくり

関係府省、地方自治体、事業者と連携・協働し、施策を一体的に講ずる「地域政策の総合化」の推進